



秋田県内中小企業における 新型コロナウイルス感染症の 影響に関する調査研究

益 満 環 (秋田大学 教育文化学部 地域文化学科 准教授)

臼 木 智 昭 (秋田大学 教育文化学部 地域文化学科 准教授)

荒 井 壮 一 (秋田大学 教育文化学部 地域文化学科 講師)

新型コロナウイルス感染症の大流行により、秋田県内中小企業の企業経営への深刻な影響が懸念されている。そこで、秋田県中小企業家同友会会員企業380社に対し、アンケート調査を実施し、そこから明らかとなった現状を報告する。

1 はじめに

新型コロナウイルス感染症の大流行により、個々人の生活や企業の活動はかつてないほど抑制され、多大な行動変容を求められるようになった。地球的規模で多くの企業が空前の経営危機に直面しており、特に中小企業経営のあり方に多大な影響を及ぼしている。そこでわれわれは、新型コロナウイルス感染症による中小企業経営への影響を明らかにすることを目的に、秋田県中小企業家同友会会員企業を対象にアンケート調査を行った。以下では、そこから明らかとなった秋田県中小企業家同友会会員企業における新型コロナウイルス感染症による企業経営への影響について報告する。

2 調査概要

(1) 調査目的

秋田県内の中小企業は、新型コロナウイルス感染症の影響により多大な影響を受けている。そこで、本アンケート調査によりコロナ禍において、新型コロナウイルス感染症による秋田県中小企業家同友会会員企業の企業経営への影響を把握することが目的である。

(2) 調査対象

本調査では、秋田県中小企業家同友会会員企業計380社(2021年2月9日現在)を調査対象とした。中小企業家同友会とは、全国47都道府県にある約45,000社の中小企業経営者が加盟している中小企業経営者の団体である。

(3) 調査方法

郵便を用いて調査票を送付し、回答記入後に再び郵便で回収する郵送調査法と、郵便を用いて調査票を送付し、回答記入後にFAXで回収する方法を採用した。調査票は全3ページ、質問総数9問とした。2021年2月9日に会員企業の代表者宛に調査票を発送し、当初の回収期日であった2月19日までに219社から回答があり、さらに4月の第1週までに回答があった12社も有効とし、4月5日を最終回収日とした。回答数231社、回収率60.7%であった。以下に調査結果を示す。

3 調査結果

業種別の回答企業数および構成比は、図表1(次頁)のとおりである。回答企業で最も多かったのは「その他」の52社(22.5%)で、冠婚葬

祭業、鋳金塗装業、土業などが多く見られた。次に「卸・小売業」の51社（22.1%）、「建設業」の46社（19.9%）と続いた。以下、各質問の結果について考察する。

■問1 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経営への影響はありましたか。（択一回答）

新型コロナウイルス感染症の影響の有無を聞いたところ、図表2の結果となった。

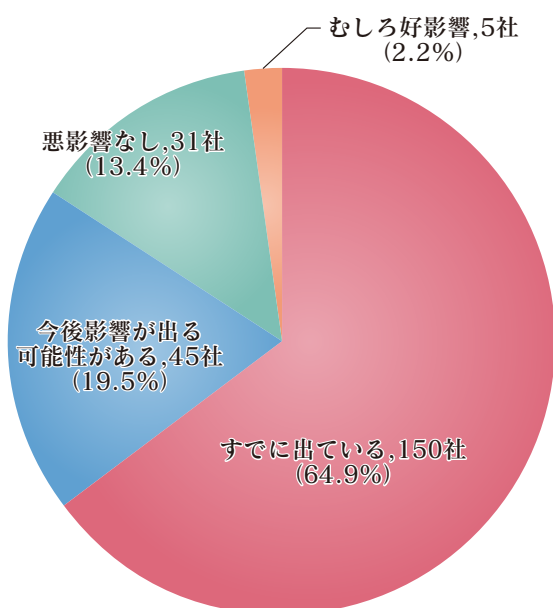
最多は「すでに出ている」で150社（64.9%）であった。次に「今後影響が出る可能性がある」で45社（19.5%）が続いている。また、「悪影響なし」と回答した企業は31社（13.4%）で、「むしろ好影響」が5社（2.2%）であった。

■問2 問1で「すでに出ている」、「今後影響が出る可能性がある」と回答された方にお聞きします。具体的にどのような影響がありましたか。（複数回答）

図表1 回答企業の業種

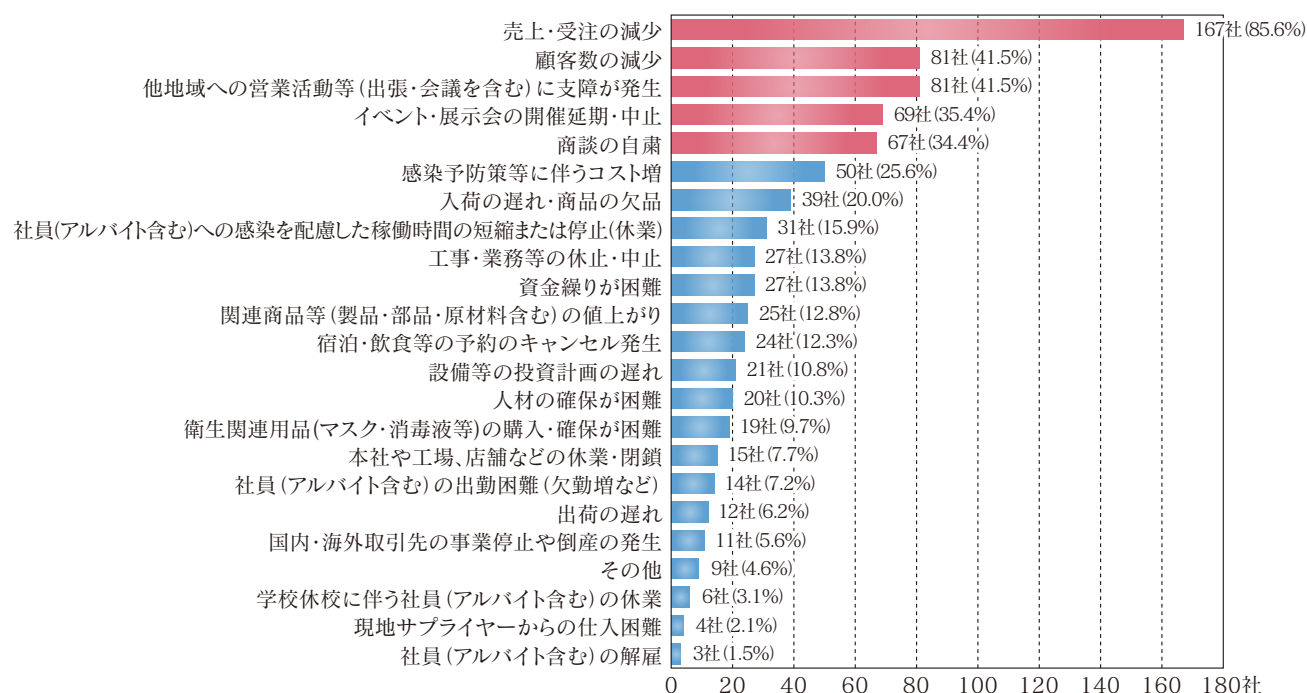
	回答数	構成比
建設業	46社	19.9%
製造業	34社	14.7%
卸・小売業	51社	22.1%
飲食業	7社	3.0%
金融・保険業	4社	1.7%
宿泊・飲食サービス業	12社	5.2%
不動産業	9社	3.9%
運輸業	8社	3.5%
情報通信業	4社	1.7%
電気・ガス・水道供給業	3社	1.3%
その他	52社	22.5%
無回答	1社	0.4%
合計	231社	100.0%

図表2 影響の種類

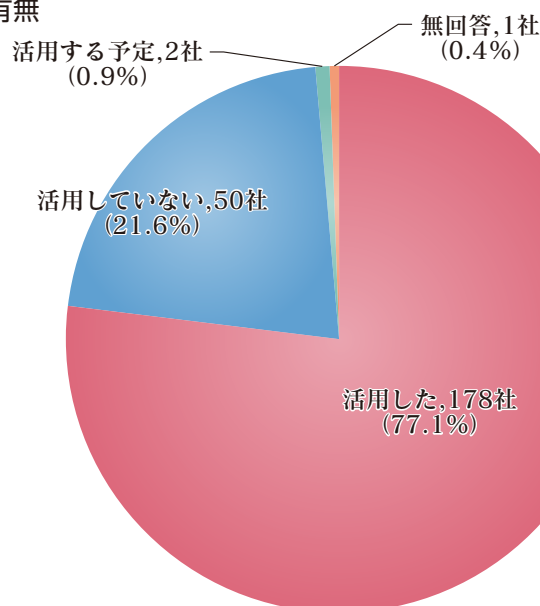


問1で「すでに出ている」、「今後影響が出る可能性がある」と回答した計195社の回答者にどのような影響があったかを聞いたところ、図表3に示す結果となった。最多は「売上・受注の減少」で167社(85.6%)であった。次に「顧客数の減少」で81社(41.5%)、「他地域への営業活動等(出張・会議を含む)に支障が発生」で81社(41.5%)と続いている。

図表3 影響の種類



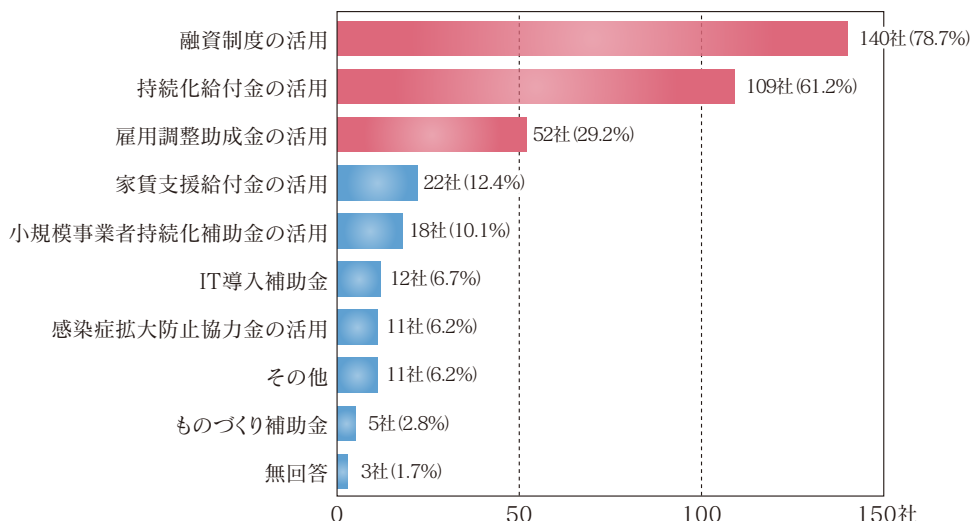
図表4 支援制度活用の有無



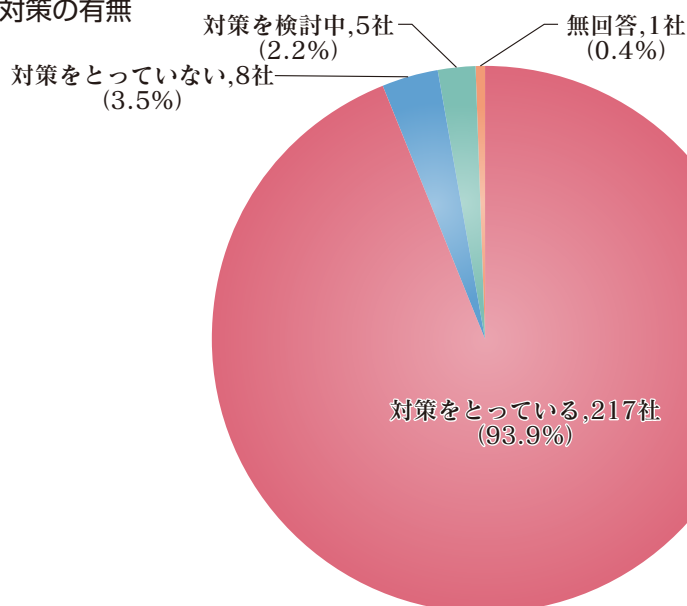
■問4 問3で「活用した」と回答された方にお聞きします。どのような制度を活用しましたか。(複数回答)

問3で「活用した」と回答した計178社にその内容を聞いたところ、図表5に示す結果となった。最多は「融資制度の活用」で140社(78.7%)であった。次いで「持続化給付金の活用」の109社(61.2%)、「雇用調整助成金の活用」の52社(29.2%)と続いた。コロナ禍で窮した企業の資金繰りを政府系、民間金融機関の融資が支えている状況が浮き彫りとなっている。

図表5 活用した支援制度



図表6 感染対策の有無



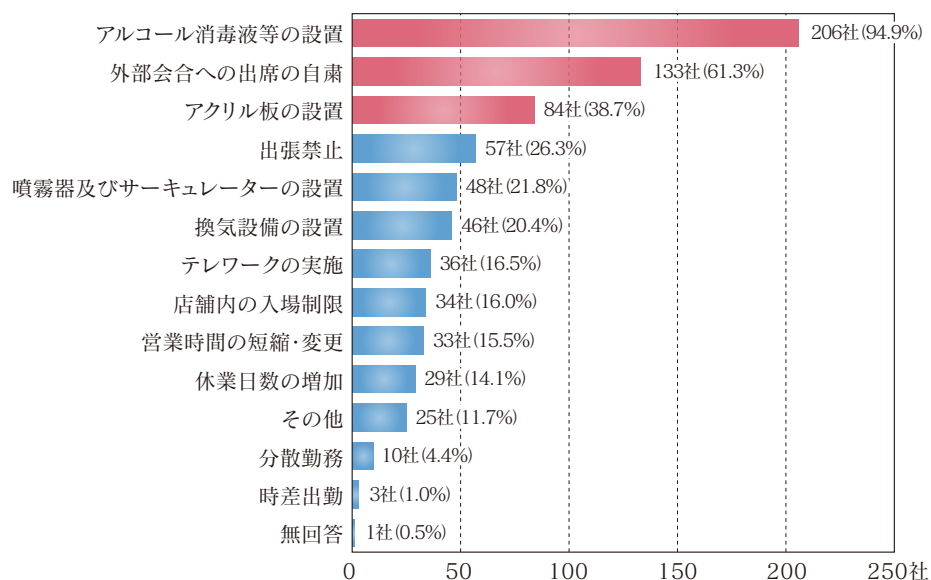
■問5 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策をとっていますか。(択一回答)

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策をとっているかを聞いたところ、図表6に示す結果となった。最多は「対策をとっている」が217社(93.9%)であった。その一方で業務内容にもよるが「対策をとっていない」、または「対策を検討中」の企業が合わせて13社(5.7%)に及んでおり、早急な対応が望まれる。

■問6 問5で「対策をとっている」と回答された方にお聞きします。どのような対策をとっていますか。(複数回答)

問5で「対策をとっている」と回答した企業計217社にその対策内容を聞いたところ、図表7に示す結果となった。最多は「アルコール消毒液等の設置」で206社(94.9%)であった。次いで「外部会合への出席の自粛」の133社(61.3%)、「アクリル板の設置」の84社(38.7%)と続いた。

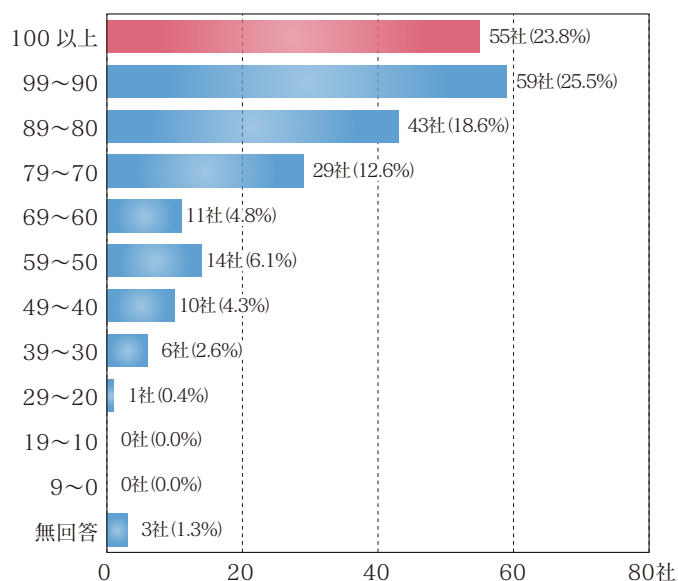
図表7 感染対策の種類



■問7 貴社の2021年1月の売上高は、前年同月を「100」とするとどの程度ですか。(択一回答)

2021年1月の売上高を聞いたところ、図表8に示す結果となった。「100以上」の増収と回答した企業は55社(23.8%)であった。一方、173社(74.9%)が前年割れ(減収)であった。

図表8 2021年1月売上高の対前年同月比



また、業種別に対前年同月比（1月）の売上高についてまとめたところ、図表9に示す結果となった。売上高が昨年以上（100以上）と回答した企業が多い業種は、「その他」の19社（8.2%）、「卸・小売業」の13社（5.6%）、「建設業」の10社（4.3%）に及んだ。一方、売上高が半分未満となった業種で特に多いのが、「製造業」の5社（2.2%）と「宿泊・飲食サービス業」の4社（1.7%）となった。また、同じ業種にもかかわらず、売上高に大きな開きがあることが理解できる。

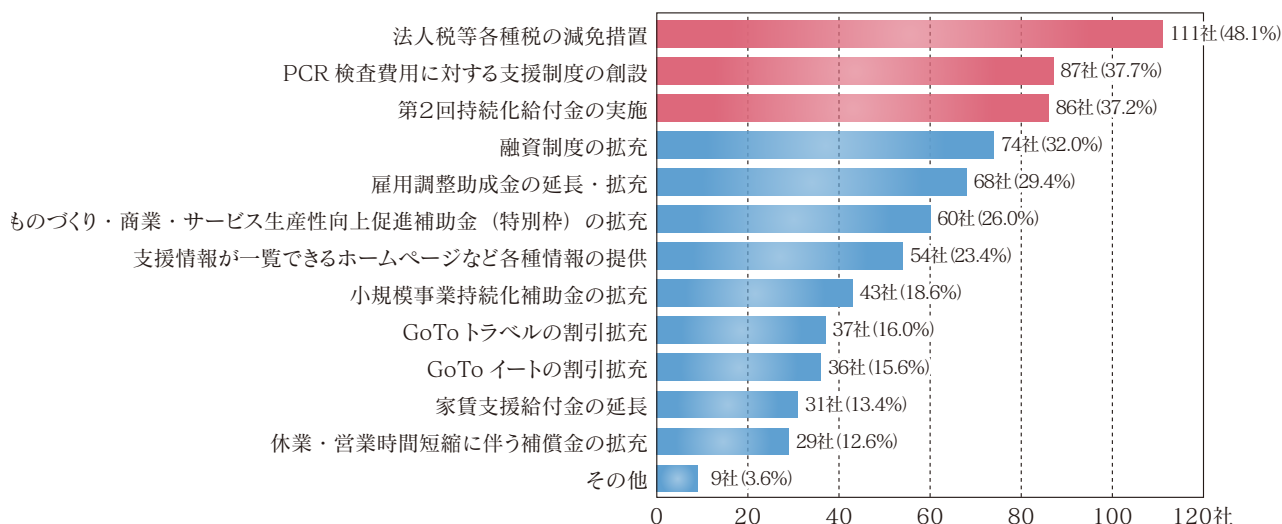
■問8 今後期待する新型コロナウイルス感染症に対する国・県・市町村の各種支援策をお答えください。（複数回答）

図表9 業種別売上高（対前年同月比）の比較

（単位：社）

	建設	製造	卸・小売	飲食	金融保険	宿泊・飲食	不動産	運輸	情報	電ガ水	その他	無回答
100以上	10	6	13	0	0	2	2	1	0	2	19	0
99～90	13	7	13	0	4	2	3	3	1	0	13	0
89～80	10	5	11	0	0	1	3	4	1	0	8	0
79～70	5	6	9	4	0	2	0	0	1	0	2	0
69～60	2	3	2	0	0	0	0	0	1	0	3	0
59～50	4	2	1	2	0	1	0	0	0	0	4	0
49～40	0	2	0	0	0	2	1	0	0	1	3	1
39～30	0	3	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0
29～20	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
19～10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9～0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図表10 今後期待する支援策



■問9 その他、ご意見・ご要望等ございましたらご記入ください。

回答企業から様々な意見や要望を計53件頂いた。以下に主要な意見をまとめた。

・コロナウイルスの影響と増税による負の影響が大きい。(建設業)

・減税措置の拡大をお願いしたい。中途半端な国・県・市などの対策ではなく、短期集中でしっかり決めてやってもらいたい。(建設業)

・ワクチン接種に関する情報の開示、ワクチン接種後の行動についての指針明示、行動の自由化(国内)についての指針を明示してほしい。(製造業)

・コロナの融資は業績が悪いという理由で断られた。社保・税金等を猶予してもらい資金を回している。(製造業)

・感染拡大防止のための自粛を促しておきながらGoToトラベル、GoToイートなどのキャンペーンは矛盾している。真剣にコロナから「命」を守ることを考えるべきであり、コロナの影響からの今後の財政破綻に対して手を打つべきだと思う。(製造業)

・永久劣後ローンを検討してほしい。(卸・小売業)

・自社の存在意義や役割を見つめ直すきっかけになっている。コロナ禍で柔軟に対応しなければならないとわかってはいるが、どのようにしたらいいのか悩んでいる経営者が沢山いると思う。(卸・小売業)

・緊急事態宣言で休業補償をしているのと同じように、影響を色濃く受けるエリアや業種にも連動して補償をしてほしい。(卸・小売業)

・プレミアム商品券等の効果は大きかった。会社の規模によって、より大規模な無利子の融資が必要かもしれない。中小企業の連携による新

業態開発への支援が欲しい。(卸・小売業)

・飲食・旅行関連と同様に小売業にも補助してほしい。同じ納税をしていることから片寄りのない支援を要望する。(卸・小売業)

・売り方や顧客へのアプローチの仕方を変えていかなければならない。(飲食業)

・これ以上の融資は経営を圧迫させるだけなので、給付金等の支援を強く望む。(宿泊・飲食サービス業)

・金銭に関する直接支援には限りがあるため、PCR検査支援など公的扶助を優先する方が根本的な解決になる。また、企業としては、助成金に頼らなくても経営を安定的に維持できる仕組みづくりを学ぶことが何より大事。(不動産業)

・現在の補助・助成が現時点で売上マイナスになっている企業への支援に片寄っている。(情報通信業)

・国難とも呼べるコロナ禍を如何にして乗り越えていくのか、未来ある若者たちへ希望が見える地域・故郷を残していけるのか。今まさに産学が一体となって知恵を出し合い取り組んでいかなければならない課題である。(電気・ガス・水道供給業)

・非接触型の生活スタイルが広がっている。地方の小規模事業主はその設備を導入するにも費用がかかる。自助努力では難しいので公的支援を望む。(その他)

・飲食を中心に大変な状況で、業種によっては(利益に)差がありすぎる。利益の出ている企業からの寄付金は、非課税としてほしい。(その他)

4 まとめ

最後に、本アンケート調査を通して明らかになった会員企業の新型コロナウイルス感染症による影響についての特徴は以下のとおりである。

①新型コロナウイルス感染症による経営へのマイナスの影響がすでに出ている企業は150社で、全体の約4割の企業が影響を受けている。その一方で、好影響と答えた企業も5社あり、二極化が進んでいる。

②2021年1月の売上高について、前年同月と比べ増収と回答した企業が55社(23.8%)、減収と回答した企業が173社(74.9%)となった。売上高が半分未満となった企業も17社(7.4%)あり、厳しい状況が見て取れる。業種別で減少した企業をみると、「卸・小売業」(37社、16.0%)と「製造業」(28社、12.1%)で割合が高く、「電気・ガス・水道供給業」(1社、0.4%)や「金融・保険業」および「情報サービス業」の各4社(1.7%)で低い結果となった。

③新型コロナウイルス感染症の影響の長期化が懸念される中、国・県・各自治体への要望として、新型コロナウイルス感染症の収束まで、融資制度の拡充や無利子の融資など中長期的な支援を継続してほしいとの声が大変多く見受けられた。

新型コロナウイルス感染症は、経済的・社会的にも極めて深刻な影響を及ぼしており、特に影響の大きい飲食業や観光業は言うに及ばない。現に、秋田県内各地でクラスターが発生しており、あらゆる業種において倒産や廃業の危機に追い込まれかねない事態にある。秋田県中小企業家同友会会員企業の多くは各支援施策を活用しながら社員の生活と雇用を守るために必死に努力を続けている。秋田県内の雇用と地域社会を守り、日本経済の崩壊を防ぐためにも中小企業の維持と発展が不可欠であり、国・県・各自

治体や関係機関によるより一層手厚い支援施策の拡充が強く求められる。

謝辞：本アンケート調査にご協力頂きました秋田県中小企業家同友会の会員企業みなさまに心から感謝申し上げます。なお、本アンケート調査は令和2年度秋田大学教育文化学部の研究活動活性化のための研究費補助を受けたものであることを申し添えます。